

日本の財政の現状と中長期的な課題

Japan's Current Fiscal Situation and Medium- and Long-Term Issues

景気回復を背景に、国と地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の赤字は縮小しているものの、赤字であることに変わりはなく、債務残高は増加が続いている。日本の財政の悪化の背景には、高齢化にともなう社会保障給付費の拡大や補正予算による歳出額の拡大、国際的にみた租税負担率の低さといった構造的な要因があると考えられる。

高齢化の進展とともに、今後も医療、介護を中心に社会保障給付費は拡大が続くと見込まれる。他方、保険料の主な負担者である20～64歳人口は減少が続き、給付のための財源を確保することが難しくなる。このため、社会保障分野での公費負担がいつそう拡大する可能性がある。さらに、人口減少、高齢化の進展により、中長期的には潜在成長率が低下し、税収が期待通りには増加しない可能性もある。このように今後、日本の財政を取り巻く環境は厳しくなると予想される。

内閣府の試算によると、経済成長率が現在の潜在成長率並みにとどまる場合、日本の基礎的財政収支は2020年度以降、悪化する見込みである。このような中、財政健全化に向けて、将来的には消費税率のさらなる引き上げは避けられないが、その実現には時間がかかるだろう。したがって、当面の課題は歳出の増加を抑制することであり、そのためには補正予算による安易な歳出拡大は避けるべきであると考えられる。また、高齢化が進展する中、世代間の所得移転に依存する所得再分配は持続性の観点から限界があると言える。今後、財政、社会保障の持続性の観点から所得再分配のあり方は、見直しを迫られることになるだろう。



While the deficit in Japan's primary balance is shrinking as its economy recovers, the fact that the country has a deficit remains unchanged, and its debt continues to rise. Japan's worsening fiscal situation can be attributed to structural factors such as increased social security expenditures resulting from an aging population, increased expenditures due to supplementary budgets, and a low tax burden ratio relative to those of other countries. As Japan's population ages, its social security expenditures are expected to keep rising, mainly in the area of medical and nursing care. At the same time, the number of people aged 20 to 64 years, who mostly pay social security contributions, continues to decline, making it difficult for the government to secure the financial resources needed for the benefits. Therefore, the use of public funds for social security may increase further. There is also a possibility that Japan's potential growth rate will fall in the medium to long run due to the country's contracting and aging population, and consequently that tax revenues will not increase as anticipated. For these reasons, Japan's fiscal environment is expected to become more severe. According to the Cabinet Office's estimates, if Japan's economic growth rate stays at its current potential, the country's primary balance is expected to worsen beginning from 2020. Facing such a situation, the government cannot avoid further increases in the consumption tax, aimed at improving the fiscal balance; however, it will take time to implement such increases. Therefore, the challenge at the moment is to curb increases in expenditures. To this end, thoughtless increases in expenditures through supplementary budgets should be avoided. Also, as Japan's population ages, there is a limit in terms of sustainability to income redistributions that rely on intergenerational income transfer. We will have to review how to redistribute income from the standpoint of sustainability of the fiscal balance and social security.

はじめに

足元では景気回復を背景に財政赤字は縮小しているものの、赤字が続いていることには変わりはなく、高水準にある政府の債務残高は増加が続いている。こうした中、消費税率の10%への引き上げが2度にわたって延期される等、財政健全化に向けた道筋は必ずしも明確ではない。本稿では、まず日本の財政の現状を概観し、次に日本の財政の構造的な特徴について述べる。そして、今後も進展が見込まれる高齢化が財政に及ぼす影響について検討し、最後に財政健全化に向けた課題について述べる。

1 | 日本の財政の現状

(1) 基礎的財政収支の動向

基礎的財政収支とは、公債金収入を除いた歳入から、公債の償還費と利払い費を除く歳出を差し引いたものであり、政策を実施するための財源を借金に頼ることなく、調達できているかを示すものである。政府は、国と地方の基礎的財政収支を2020年度までに黒字化させることを目標としている。

国と地方の基礎的財政収支は、2012年度以降、景気

回復が続いたことに加え、2014年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことから改善が続いた(図表1)。この結果、2015年度の国と地方の基礎的財政収支のGDP比は-2.9%(東日本大震災からの復旧・復興のための費用を含む)となり、2010年度から3.4%ポイント改善し、2010年度と比較して赤字のGDP比を半減させるという政府の目標を達成できた。

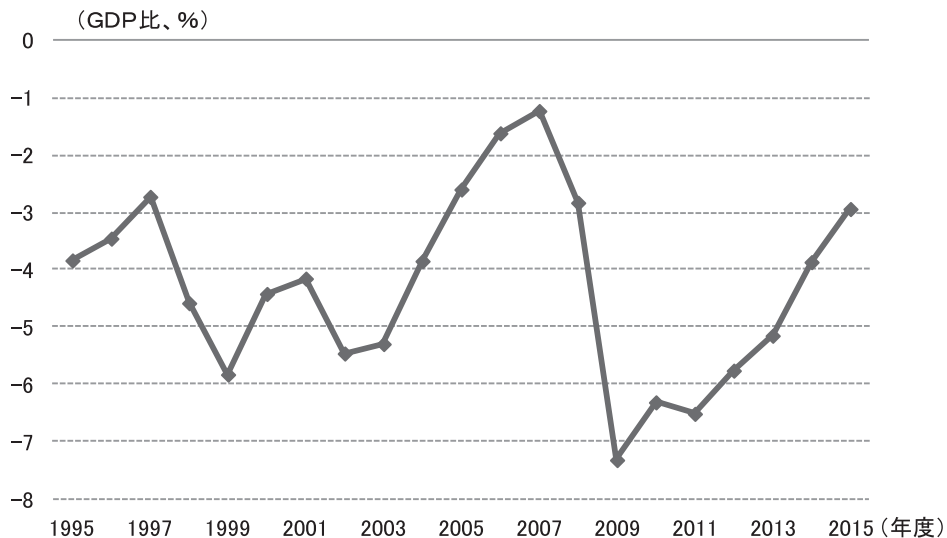
基礎的財政収支の2012年度以降の改善要因を歳出、歳入に分けてみると、企業利益の増加を背景とする法人税収の増加や消費税率引き上げを反映して、歳入面での改善の影響が大きいと言える(図表2)。2015年度には、歳出のGDP比が大きく低下しているが、これは、歳出の金額は増加しているものの、名目GDPの成長率が歳出の伸びを上回ったためである。

もっとも、2016年度は税収が伸び悩んだうえに、赤字国債を発行して経済対策を実施したことから、基礎的財政収支のGDP比は悪化が見込まれている。今後、基礎的財政収支がこれまでのようなペースで改善が続くかは不透明と言える。

(2) 債務残高の動向

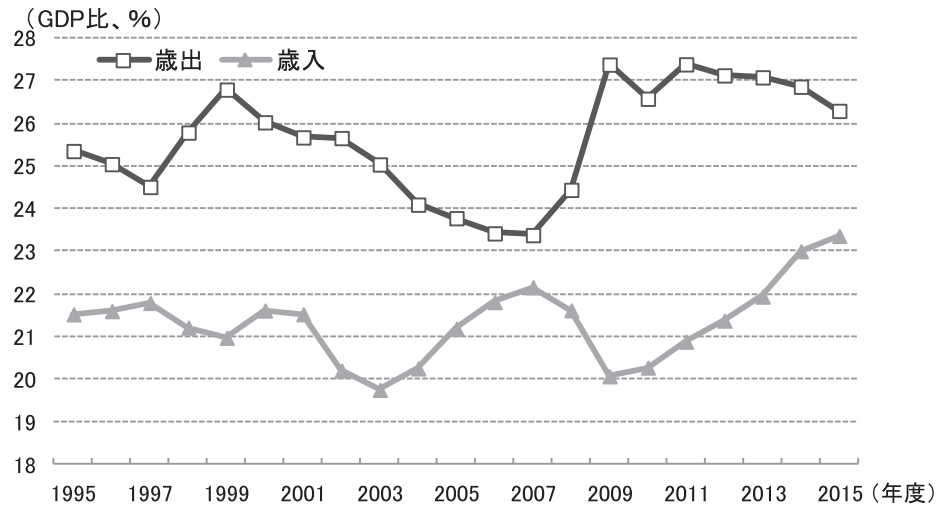
財政の持続可能性という観点からは、債務残高のGDP

図表1 国と地方の基礎的財政収支



注：他の部門との一時的な受払などを除く。
出所：内閣府「国民経済計算」をもとに筆者作成

図表2 歳出と歳入の動向

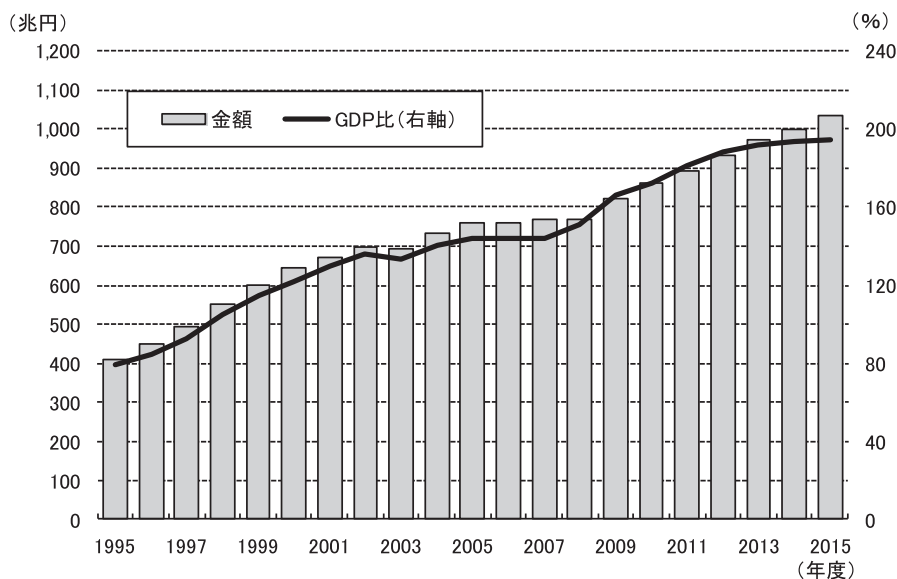


比が安定することが望ましいとされている。この比率が上昇するということは、所得 (= GDP) の伸びを上回って債務残高が増加していることを意味しており、このような財政運営はいずれ行き詰まると考えられるからである。財政健全化の観点から、政府は、2020年度までに国と地方の基礎的財政収支を黒字化させ、同時に債務残高のGDP比を安定的に引き下げることを目指している。

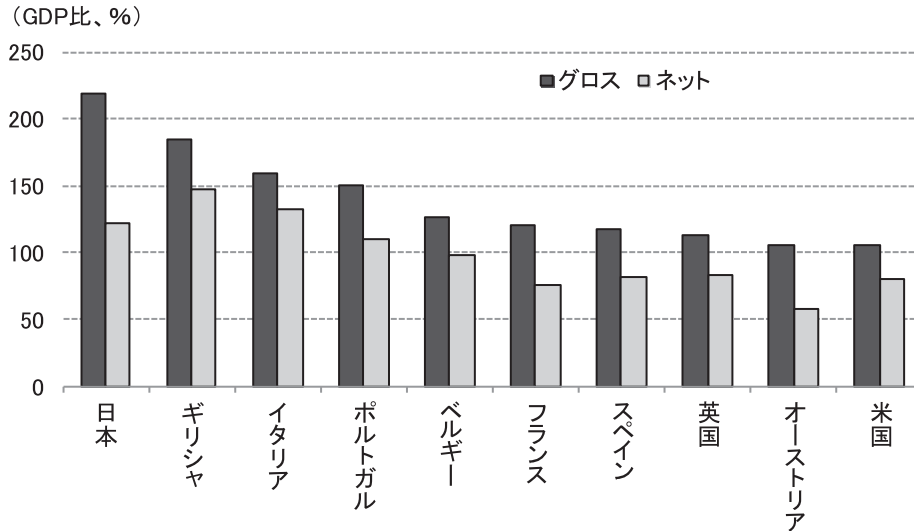
国と地方の長期債務残高は、2000年代中ごろには基

礎的財政収支の赤字が縮小したこともあって、横ばい傾向で推移した。しかし、2009年度にリーマン・ショックの影響を受けて景気が悪化したことを背景に、債務残高は大きく増加し、それ以降は増加が続いている(図表3)。債務残高のGDP比は、近年は基礎的財政収支の改善が続いたことや名目GDP成長率が高まったことを受けて、上昇ペースは緩やかになっているものの、2008年度の151%から2015年度には194%に上昇してい

図表3 国と地方の長期債務残高



図表4 一般政府ベースの債務残高の国際比較



出所：OECD “Economic Outlook No101” (2017年6月) をもとに筆者作成

る。

(3) 債務残高の国際比較

財政健全化は先進国にとって共通の課題であり、近年は、多くの国で財政収支のGDP比は改善しているものの、赤字が続いているため、債務残高は増加傾向にある。OECD加盟国について一般政府の債務残高のGDP比を比較すると、日本は、OECD加盟国の中で約220%と最も高い水準にある(図表4)。一般政府が保有する金融資産を控除したネット(債務-資産)ベースでは、日本は巨額の金融資産を保有していることから123%と、ギリシャ、イタリアに次いで3番目となる。このように、ネットベースでみると順位は変動するものの、日本はOECD加盟国の中で債務残高のGDP比が高いグループに属しており、財政は厳しい状況にある。

世界の経済成長率を引き上げるためには、世界各国において金融政策だけでなく、財政政策も活用すべきであるという考え方があるが、このような財政状況を考慮すると、日本はOECD加盟国の中では拡張的な財政政策を発動する余地があまりないと言えるだろう。

2 | 日本の財政の構造的な特徴

財政収支は、景気がよいときには改善する等、景気の

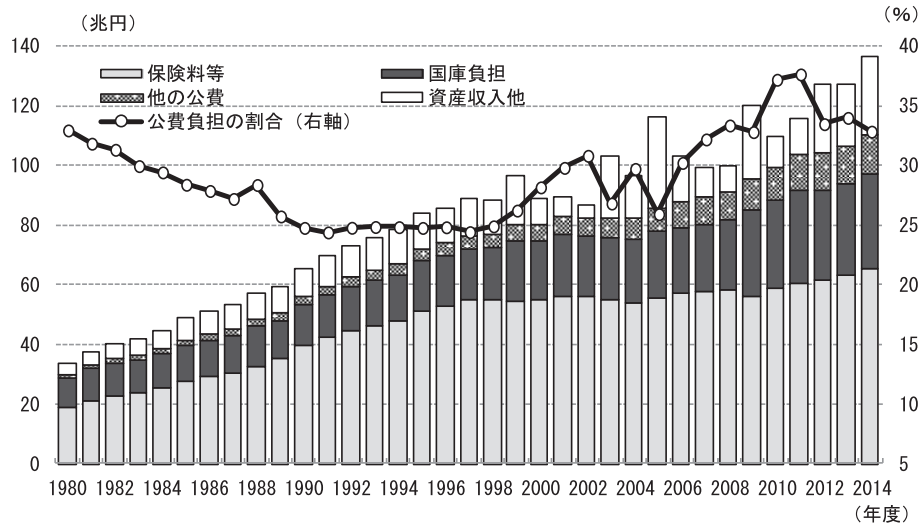
影響を受けるものの、基本的な動向は歳出、歳入面における構造的な特徴による影響が大きい。ここでは、日本の財政に関する構造的な特徴について述べる。

(1) 高齢化の進展と社会保障関係費の拡大

日本では高齢化の急速な進展とともに、社会保障給付費が拡大しており、2014年度には112.1兆円となっている。社会保障給付費の財源は保険加入者から徴収する保険料収入が中心であり、給付の増加にともなって保険料率は引き上げられている。しかしながら、保険料収入だけではすべての給付の費用をカバーできないこともあって、公費負担(国庫負担および他の公費)が行われており、その規模は給付動向を反映して拡大が続いている。公費負担が社会保障の財源全体に占める割合は、1990年代後半以降、年度によって変動があるものの、上昇傾向にあり、2014年度は32.8%となっている(図表5)。

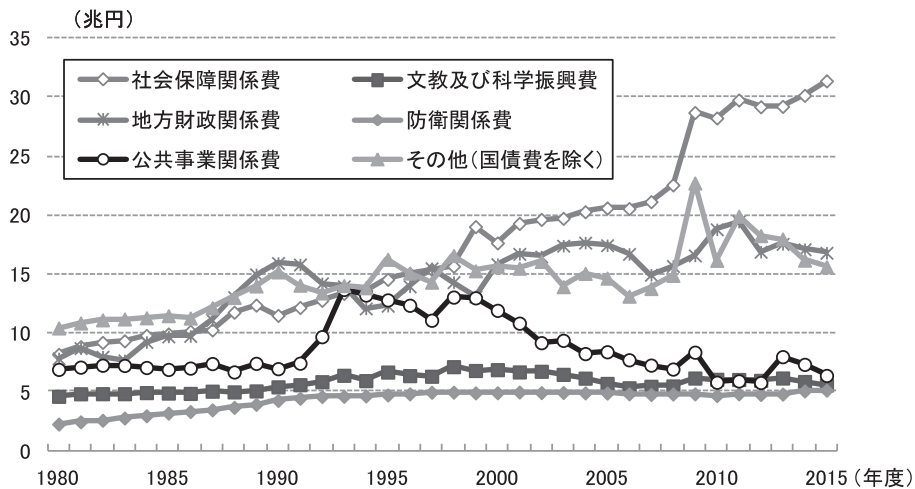
こうした社会保障給付のための公費負担の増加は、政府や地方公共団体の歳出の増加の主な要因となっている。国の一般会計の基礎的財政収支対象経費を主な経費別にみると、社会保障関係費は、2009年度に基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げたこともあって、大幅に増加し、その後も緩やかな増加傾向で推移している(図表6)。公共事業関係費は、1990年代には景気対

図表5 社会保障給付費の財源



注：保険料等は被保険者と事業主の拠出金の合計であり、公費負担は、国庫負担と他の公費の合計
出所：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」をもとに筆者作成

図表6 国の一般会計の基礎的財政収支対象経費



出所：財務省資料をもとに筆者作成

策が実施されたこともあって、急速に増加したものの、2000年代に入ってから減少傾向で推移してきた。他の経費については、地方財政関係費をはじめ、リーマン・ショック直後には増加したもののもあるが、その後は緩やかな減少傾向にある。このように、国の一般会計の基礎的財政収支対象経費の中では、社会保障関係費の増加が顕著であることが分かる。

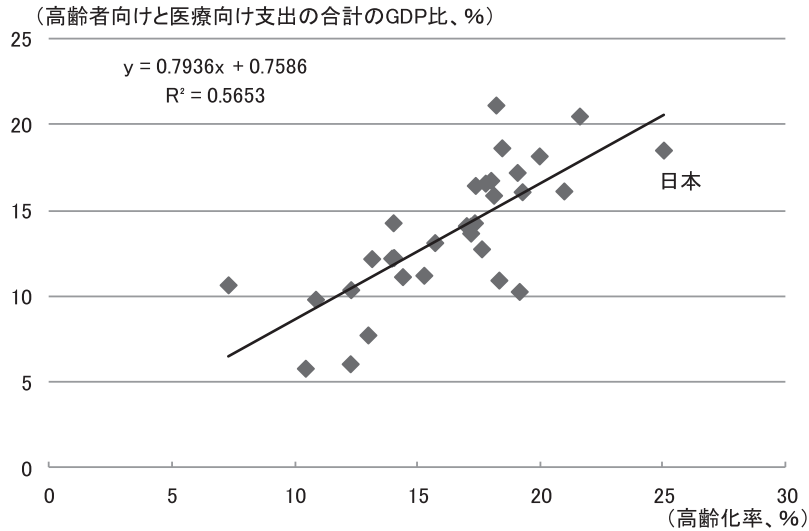
なお、OECD加盟国について、高齢化と社会保障支出（高齢者向け（年金等）と医療支出）のGDP比の関係をみ

ると、高齢化率が高くなるにともなって、社会保障支出のGDP比も高くなる傾向がある（図表7）。日本はOECD加盟国の中で高齢化が最も進展しているにもかかわらず、社会保障支出のGDP比は最も高い水準にはなく、日本の社会保障給付は他のOECD加盟国と比較すると必ずしも手厚いわけではないと考えられる。

（2）補正予算を通じた歳出の拡大

日本では、毎年のように編成される補正予算が、歳出増加を通じて財政収支の悪化要因となっている可能性が

図表7 高齢化率と社会保障支出のGDP比 (2013年時点)

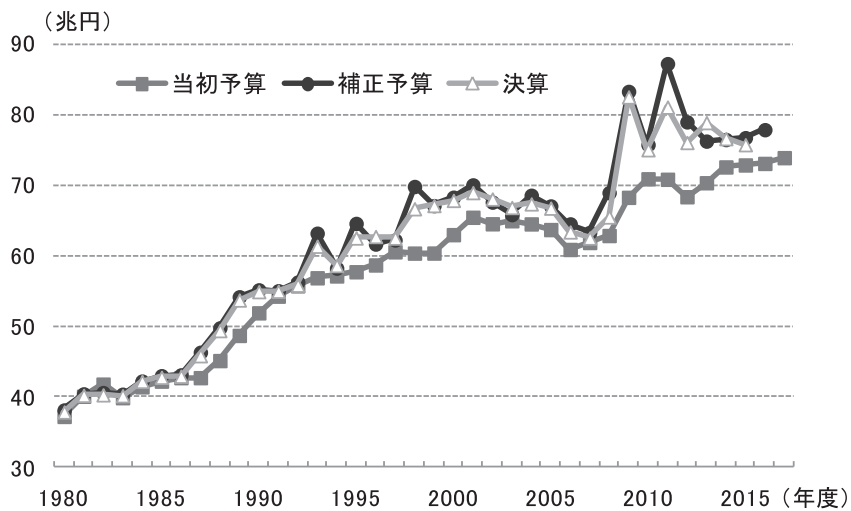


出所：OECD. Stat.、World Bank “World Development Indicators” をもとに筆者作成

ある。国の一般会計の基礎的財政収支対象経費について、当初予算額、補正予算額、決算額を比較すると、1980年代後半以降は、ほとんどの年度で決算額が当初予算額を上回っている(図表8)。そして、決算額が当初予算額と比較して増加した場合は、翌年度以降の当初予算額が増加する傾向がみてとれる。つまり、補正予算を通じた歳出額の拡大は、当該年度だけでなく、翌年度以降の歳出額にも影響を及ぼしている可能性があると考えられる。

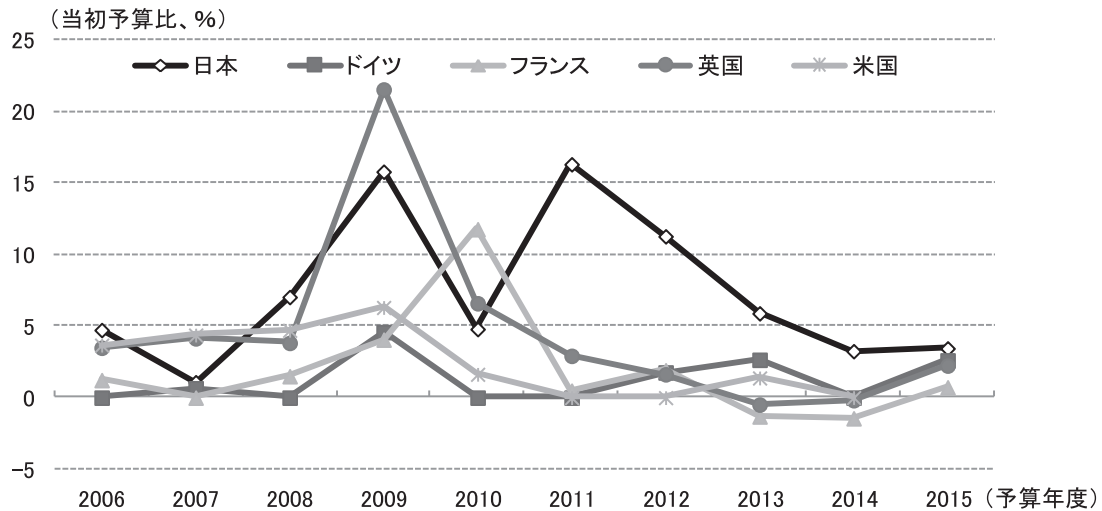
補正予算を通じた歳出拡大の規模を他の先進国と比較すると、リーマン・ショック直後には各国で景気対策が実施されたため増加率が高くなっているほか、日本は2011年度の増加率も高くなっている(図表9)。これは、2011年度の予算案策定後の2011年3月に発生した東日本大震災からの復旧、復興のための補正予算が編成されたためであり、震災発生前に編成された当初予算と比べると15%程度増加した。また、フランスは、2010

図表8 国の一般会計の基礎的財政収支対象経費



出所：財務省資料をもとに筆者作成

図表9 補正予算による歳出の増加率



年度に増加率が高くなっているが、これは成長戦略としてデジタル経済等「未来への投資」のための政策が実施されたためである。

これらを除けば、他の先進国は2012年度以降の増加率は高い年度でも2～3%である。これに対して、近年の日本は、最も低い年度で3%であり、常に補正予算によって歳出が拡大しており、その増加率は他の先進国と比較すると大きいと言える。

補正予算において歳出が拡大されても、それに見合うだけの税収が当初予算と比較して増加していれば、基礎的財政収支は悪化しないことになる。国の一般会計における基礎的財政収支対象経費と税収について、決算額の当初予算額からの乖離をみると、すでに述べたように、基礎的財政収支対象経費は、1990年度以降、決算額が当初予算額を上回っている一方、税収は、決算額が当初予算額を上回る年度もあるが、そのような場合、税収の上振れ以上に基礎的財政収支対象経費が拡大していることが多い。このように、日本では、補正予算を通じて歳出を拡大させることで、基礎的財政収支は当初予算と比較すると悪化しやすい傾向にあると言える。

(3) 日本の租税負担率の低さ

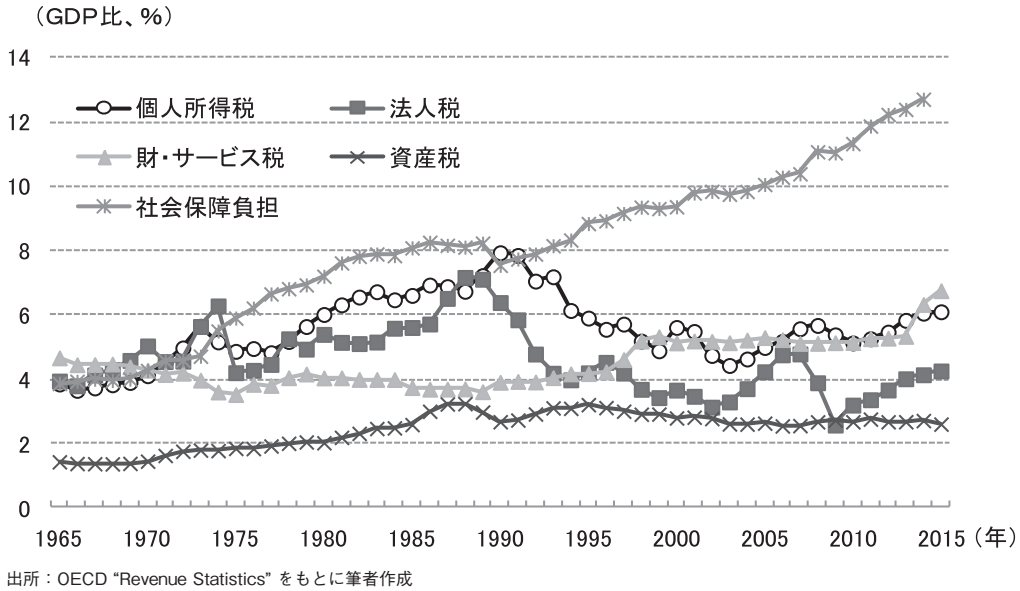
日本の歳入の中心となる租税負担、社会保障負担の推移をみると、社会保険料率の引き上げを反映して、社会

保障負担のGDP比は上昇が続いている（図表10）。租税負担と社会保障負担の合計である国民負担は歳出の規模が大きいほど、重くなる傾向にあり、日本は、欧州諸国と比較すると、歳出のGDP比が低いことから国民負担のGDP比も低い傾向にある。こうした中、日本は、高齢化が最も進展していることもあり、社会保障負担のGDP比はOECD加盟国の中では比較的高いグループに属する一方、租税負担のGDP比は低いグループに属する（図表11）。

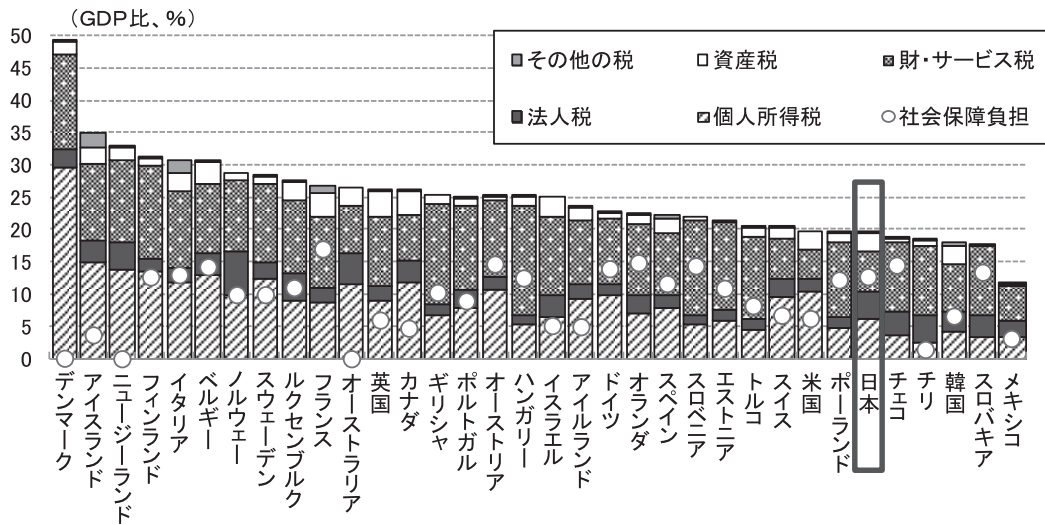
EU加盟国はEU指令によって、付加価値税率（標準税率）は15%以上と定められていることもあり、財・サービス税が歳入の中心となっている国が多いが、それと同時に個人所得税のGDP比も比較的高いと言える。日本は、消費税率は8%に引き上げられたものの、財・サービス税のGDP比はEU諸国と比較すると依然として低い。個人所得税のGDP比もEU諸国と比較すると低い。

日本が国際的にみて個人所得税のGDP比が低い背景のひとつには、日本では、所得税（国税）について、1980年代、1990年代に最高税率の引き下げや限界税率の適用所得区分の変更等により累進構造が緩和されてきたことがあると考えられる。2015年には、格差是正および所得再分配機能の回復の観点から、課税所得が

図表10 日本の租税負担・社会保障負担の推移



図表11 租税負担、社会保障負担の国際比較 (2014年)



4000万円を超える高所得者層に対しては最高税率が45%に引き上げられたものの、基本的には1980年代以降は所得税負担が緩和される方向で税制改正が行われた。

こうしたこともあって、日本では所得税において、納税者の約8割が、適用される限界税率¹が10%以下(うち約6割は最低税率(5%)が適用される)となっており、低い限界税率が適用される納税者が、他の主要国と比較

すると、かなり多くを占めていることが分かる(図表12)。租税負担と社会保障負担のバランスは国によってさまざまであり、日本は社会保障負担を引き上げることで財源を確保しようとしているが、多くの国にとって主な税収である所得税や付加価値税(消費税)の負担は、日本の場合、海外と比べ軽いと言える。

図表12 所得税の限界税率ブラケット別納税者数割合の国際比較

(単位:%)

限界税率	0%超～ 10%以下	10%超～ 20%以下	20%超
日本 (2014年)	83	13	4
米国 (2013年)	27	42	31
英国 (2014年度)	3	81	16
フランス (2011年)	39	49	13

出所：田原芳幸編著「図説 日本の税制」(平成28年度版)をもとに筆者作成

3 財政を取り巻く環境の変化

(1) 社会保障給付費の今後の動向

①日本の人口の将来見通し

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」によると、日本では今後も高齢化の進展が続く見込みとなっている(図表13)。日本の総人口は2015年の1億2709万人から2020年には1億2532万人へと減少し、2030年には1億1912万人となり、15年間で797万人減少することになる。

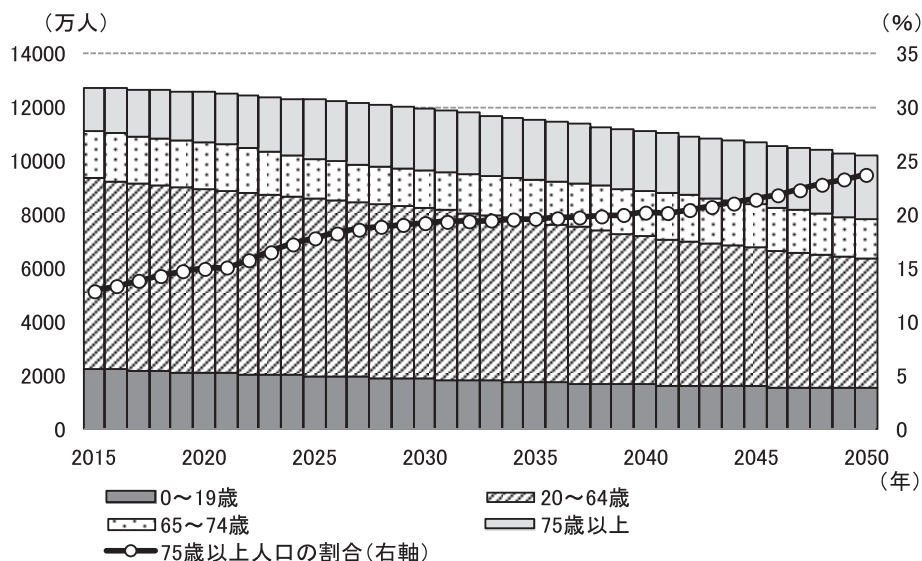
2015年から2030年にかけての年齢別人口の動向をみると、0～19歳、主な働き手とみなすことができる20～64歳、65～74歳はいずれも減少するのに対し

て、75歳以上は増加すると見込まれている。こうした年齢別人口の変化は、団塊世代が2020年代前半に75歳以上になるという要因が大きく、75歳以上人口が総人口に占める割合は2015年の12.8%から2030年には19.2%となり、5人に1人は75歳以上となる見込みである。

②高齢化が医療給付・介護給付に与える影響

今後も高齢化が進展することは、財政面では社会保障給付費の増加を通じて、歳出拡大圧力となる。そこで、医療、介護給付費がどの程度、増加するかを試算してみよう。医療、介護とも年齢階級別の1人あたりの給付費を2014年時点の水準で将来にわたって一定であると仮定し、介護については介護サービス利用割合(年齢別の人口

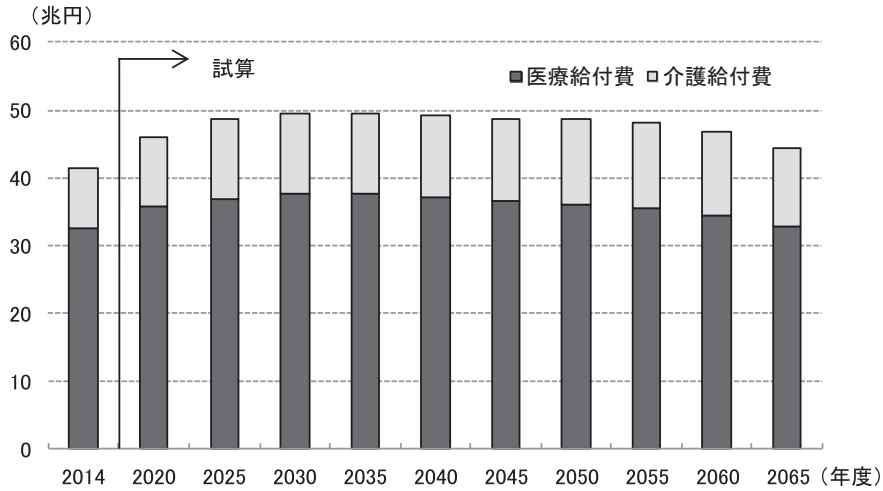
図表13 日本の将来推計人口



注：出生中位(死亡中位)推計

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」をもとに筆者作成

図表14 医療・介護給付費の機械的な将来試算



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」をもとに筆者作成

における介護サービス利用者の割合)も2014年度時点の水準で将来にわたって一定であるとする。

こうした前提の下、2030年度には医療給付費は37.5兆円、介護給付費は12.1兆円となり、2014年度と比較すると医療給付費は5兆円程度、介護給付費は3.2兆円程度それぞれ増加し、今後の高齢化の進展により、医療・介護給付費の合計で8.2兆円増加することになる(図表14)。

この機械的な試算は人口動態が医療・介護給付費に及ぼす影響を示したものであり、政府が目指す医療費の地域格差の縮小を通じて、将来的に医療費の増加の抑制につながる可能性がある。1人あたりの医療費の高い地域では、1人あたりの医療費の低い地域と比べると、医療の効率化や予防対策を行うことによって医療費を抑制できる余地が大きいと考えられるからである。もっとも、医療費の地域格差の縮小等は、自発的な取り組みによるところが大きいため、その効果は不透明であるうえ、効果が現れるとしても時間がかかると考えられる。他方、医療技術の高度化や診療報酬の改定により、1人あたりの医療費が増加し、それにもなって医療給付費も増加する可能性もある。今後も医療技術の高度化等が医療費の増加要因となると予想される中、医療費の地域格差の縮小がどの程度、医療費の伸びを抑制できるかが鍵を握る

ことになると思われる。

なお、高齢化によって医療や介護の給付費が増加すると同時に、今後、20～64歳人口が減少することにより、給付の財源である保険料収入が減少する可能性がある。給付の試算と同様に、年齢別の1人あたりの保険料を2014年度の水準で固定して、人口動態の変化が保険料収入に及ぼす影響を試算すると、保険料収入総額は、2030年度には2014年度と比べ2.4兆円減少する。2030年度時点で、医療給付費は2014年度と比較すると5兆円程度増加していることから、医療保険収支は2014年度と比較して7.4兆円程度悪化することになる。

この試算は、2014年度時点の医療保険制度が将来にわたって維持されると仮定した場合のものであり、今後、保険料率の引き上げや、1人あたり賃金の伸びが高まれば、このような保険料収入の減少を避けることができる。それでも、保険料収入が給付の増加に追いつかない場合には、公費負担が増加し、歳出拡大を通じて財政赤字の増加要因となる。

(2) 潜在成長率と税収構造の変化

① 潜在成長率の低下の可能性

高齢化の進展は、医療・介護等の社会保障だけでなく、労働供給の減少を通じて、経済成長率にも影響を及ぼす。

近年は、高齢者や女性の労働参加率の上昇が労働供給の増加に寄与しているものの、労働参加率の上昇には限界があるうえ、国立社会保障・人口問題研究所の2017年の推計によると、2030年時点の20～64歳人口は、2015年時点と比べると1割減少する。

潜在成長率²は、労働投入量、資本投入量、全要素生産性(TFP)によって決まることから、近年、議論されている「働き方改革」が進展することにより、今後、TFPの伸びが高まり、潜在成長率の押し上げに寄与することが期待される。それでも、今後、20～64歳人口の減少のインパクトは大きいだけに今後、潜在成長率の低下は避けられないだろう。潜在成長率が低下すれば、税収は期待したようには増加しないことになる。

② 税収構造の変化

日本の税収構造は、すでに述べたように、個人所得税では累進構造の緩和が進められてきており、経済成長率が高く、税収の増加が著しかった1980年代と比較すると、個人所得が増加しても個人所得税収はそれほど伸びないようになってきている。

また、消費税率の10%への引き上げが2019年10月に予定されており、今後は、税収全体における間接税のシェアが高まっていくことが予想される。一般に、間

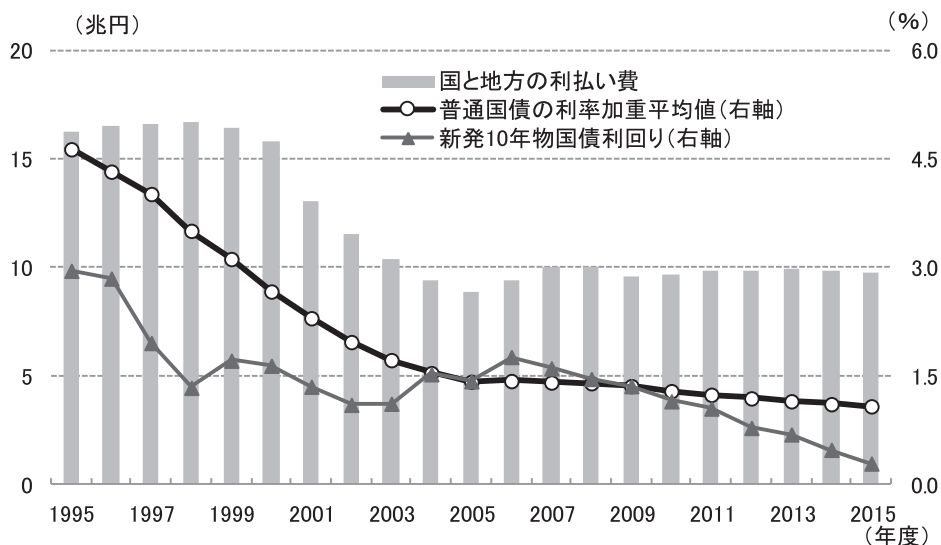
接税収のGDP比は安定して推移する一方、直接税収は景気変動の影響を受けやすく、景気拡張期にはGDP比は上昇し、景気後退期にはGDP比が低下する傾向がある。したがって、税収全体における間接税のシェアが高くなるということは、税収のGDP比は安定的となる一方で、景気拡張期にGDPが増加しても、税収の伸びはかつてほどには増加しないことになる。

(3) 金融政策

国と地方の利払い費(SNAベース)は、2000年代前半に急速に減少し、債務残高が急速に増加した2009年度以降も横ばい傾向で推移している(図表15)。これは、金利が低い水準で推移しているためであり、2013年度以降は量的・質的金融緩和政策により、従来と比較すると緩和的な金融政策が採られている。こうした状況の下、政府による国債の借り換えが行われたことも利払い費を抑制する要因になったと考えられる。

もっとも、金利が今後も現在の低い水準で推移するとは限らず、現在の金融緩和政策が「出口」へと向かう時点で、金利が上昇する可能性がある。金利が上昇しても、利払い費が直ちに大幅に増加するわけではないが、低金利の下で発行した公債が償還を迎える際には、これまでのような低金利での借換債の発行はできなくなり、利払い

図表15 国と地方の利払い費と金利



出所：内閣府「国民経済計算」、財務省資料、日経NEEDS-Financial QUESTをもとに筆者作成

費は徐々に増加すると考えられる。特に、長期金利が名目GDP成長率を上回る水準に上昇する場合には利払い負担が重くなり、政府が重視する基礎的財政収支には影響がないものの、財政赤字の拡大につながることになる。国と地方の長期債務残高は増加が続いていることから、利払いは、以前と比較すると金利が上昇した場合に増加しやすくなっていることに留意が必要である。

4 | 財政健全化に向けた中長期的な課題

(1) 内閣府の中長期試算

内閣府の「中長期の経済財政に関する試算(2017年1月)」によると、消費税率が2019年10月に8%から10%に引き上げられ、日本の現在の潜在成長率並みの成長が続く場合(ベースラインケース)には、基礎的財政収支は2020年度までは改善するものの、それ以降は悪化する見通しとなっている(図表16)。

政府が目指す名目GDP3%、実質GDP2%以上という経済成長を実現できた場合(経済再生ケース)は、2025年度には基礎的財政収支は黒字となる。もっとも、今後、高齢化が進展する中、潜在成長率を大きく上回る成長を毎年持続することは困難であり、経済再生ケースが実現

するとは考えにくい。

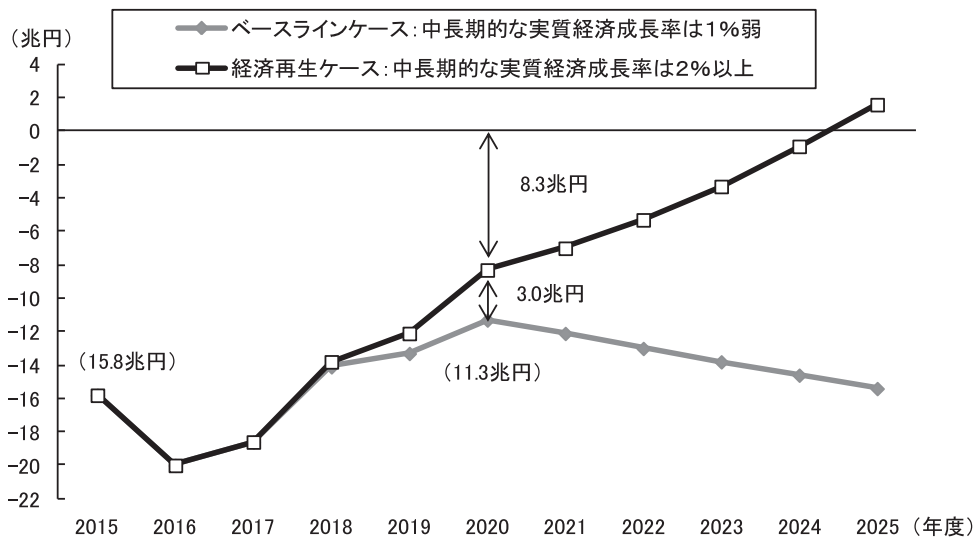
なお、この試算には、「経済・財政再生計画」における「歳出改革」による歳出削減の効果は織り込まれていない。医療費の地域格差縮小等の効果が発現すると、赤字が減少する可能性はあるものの、歳出改革は自主的な取り組みに基づくものであり、その効果の規模は不透明といわざるを得ない。こうした取り組みは重要であるものの、現時点では、大きな効果を期待することはできないだろう。内閣府の試算に基づけば、財政健全化に向けては歳出の抑制、歳入の増加が重要になると考えられる。

(2) 財政健全化に向けた課題

日本の潜在成長率を考慮すると、消費税率を10%に引き上げても、財政健全化が困難とみられる中、2020年代には財政を取り巻く環境が厳しさを増してくる。そうした中で、財政健全化の達成は容易ではない。さらに財政健全化の達成時期を先送りすればするほど、ますます難しくなる。したがって、将来的には、消費税率のさらなる引き上げは避けられないとしても、現在の政府の増税に対する姿勢を考慮すると、引き上げまでにはかなり時間がかかる可能性は否定できない。

したがって、当面は財政健全化に向けて、いかに歳出

図表16 国と地方の基礎的財政収支に関する内閣府の試算



注：復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース
出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2017年1月25日)をもとに筆者作成

を抑制することかできるかが重要になると考えられる。特に、日本は補正予算の編成により歳出が拡大して、財政収支が悪化する傾向があるうえに、後年度の歳出が拡大する傾向があることから、まずは安易な財政出動（歳出拡大をともなう補正予算の編成）からの脱却が必要であろう。財政出動は基本的にはリーマン・ショック後のような急激な景気悪化や大規模な自然災害に対応する場合に限り、その際にその必要性や規模等について十分に検討されることが不可欠である。

安易な財政出動に依存しないようになると、税収の動向といった不確定要素はあるものの、基礎的財政収支は当初予算で想定した水準に近くなる可能性が高まり、財政健全化に向けた道筋をつけやすくなると考えられる。

(3) 見直しが必要となる世代間所得移転に基づく所得再分配

これまでは現役世代が引退世代を支える世代間の所得移転を基本とし、日本は租税負担が国際的にみて低いということもあり、財源を十分に確保せずに、財政赤字に依存しながら、医療・介護といった現物サービスの提供も含む形での所得再分配を実施してきた。つまり、日本は従来から「バラマキ」を続けてきたわけである。

今後、高齢化の進展とともに、社会保障関係費は増加が続くと見込まれ、それにともなって歳出も増加が続くことになる。他方、社会保障制度を支える現役世代は減少が続く。このため、これまでと同様の所得再分配を維持しようとするならば、人口減少・高齢化の進展により潜在成長率の低下が懸念される中、財政赤字にますます

依存せざるを得なくなる。社会保険料率の引き上げ等により財源をある程度確保できる可能性はあるが、超高齢社会において、世代間の所得移転を前提とする所得再分配は持続性の観点で限界があると言える。

日本老年学会と日本老年医学会のワーキンググループから、65～74歳を准高齢者とし、75歳以上を高齢者とするという考え方が示されているように、今後は高齢者の定義の変更を検討することが必要になるだろう。さらには、社会保障制度における給付・負担についてさまざまな見直しを検討せざるを得なくなると考えられる。2020年代は、高齢化が進展する中、財政、社会保障制度の持続性という観点から、所得再分配のあり方の見直しを迫られることになるだろう。

おわりに

安倍政権は、増税が景気に与える影響を懸念して、消費税率の10%への引き上げをすでに2度延期しており、現在の予定通り2019年10月に引き上げる場合は、当初の予定からは3年遅れることになる。政府は、中長期的な課題である財政健全化への取り組みよりも目先の景気動向を重視して政策を実施する傾向にあるが、それでは政府自身が目標に掲げる財政健全化をいつまでたっても実現できない。今後、財政を取り巻く環境はさらに厳しくなるうえに、財政健全化はその取り組みが遅れば遅れるほど実現が難しくなる。2020年代は、財政健全化に向けた政府の姿勢が今まで以上に問われることになるだろう。

【注】

¹ 所得税額を計算する際に用いられる税率のことであり、課税所得水準が高くなるにつれて、高い税率が適用される。

² 中長期的に実現が可能と考えられる経済成長率のことである。